

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

社会福祉法人東松山市社会福祉協議会

# 平成30年度 東松山市社会福祉協議会事業報告

## 1 法人としての全体的な総括

介護保険法等の改正や社会状況の変化を背景として、当協議会の法人運営や様々な事業の見直しを行い、成年後見センターの開設等、当初の計画に添って概ね順調に運営できました。しかし、事業の更なる充実を図るうえで必要となる人材については、複数の部署で欠員状況が続いたため、現状の維持に留まってしまいました。このような状況は年々深刻化しており、「地域住民が共に支え合い、誰もが自分らしく、安心して暮らすことのできるまちづくり」の実現のため、従来の人材確保と育成の方法に加えて、新たな取組を行う必要が出てきました。

## 2 法人としての重点項目についての報告

### (1) 地域包括ケアシステムの深化と推進

地域包括ケアシステムの主要事業である介護予防・生活支援体制整備事業及び比企地区在宅医療・介護連携推進事業は、それぞれ講演会等を開催することで、地域住民への啓発や支え合い活動等の普及につながりました。また、当協議会の各事業においても、支援の必要な高齢者や障害者の在宅生活を支えるために専門職や地域における社会資源と連携を進めました。

### (2) 継続した福祉サービスの提供

市民福祉センター、総合福祉エリア、障害者生活支援センターについては、次期指定管理に向けて施設利用者の利便性やサービス内容の拡充を更に進めました。また、各施設で提供する福祉サービスについて、各種法令等の点検を実施し、適正な運営に努めました。これらの取組を取り入れた事業計画書等の作成及び申請手続きを計画的に進め、当協議会が指定管理者として引き続き各施設を運営することになりました。

### (3) 地域住民から信頼される組織づくりと人材育成

計画策定から2年目を迎えた「発展・強化計画」では、各取組課題について部門間の連携強化を図りながら、PDCAサイクルに従い着実に進めることができました。特に取組課題⑥「組織体制の再構築」においては、働き方改革に対応した新人事制度の構築に取り組みました。また、社会福祉充実計画の一つである地域貢献事業「バリアフリー映画上映会」を開催し、地域住民に広く当協議会及び地域福祉について情報発信することができました。

### 3 各部門の取組

#### (1) 地域福祉部門

各地区の担当職員や地域福祉コーディネーターが連携し、社協支部の取組やサロンの活動等、地域住民による小地域福祉活動を支援しました。また、身近な地域で高齢者の助けあいを考えるために、第二層協議体の立ちあげに向けて取り組みました。

#### ① ボランティア活動

ボランティアのニーズ把握に努めるとともに、ボランティア活動の依頼があった際は、活動者への活動場所の配慮や特定の団体に依頼が偏らないように調整を行いました。また、災害時の対応力向上に向けて実施した研修では、職員を対象とした研修にとどまらず、住民や関係機関をも対象とし、地域として災害時における対応力の向上を図りました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
ボランティアセンター事業	団体登録実数	110 団体	118 団体	112 団体
	個人登録実数	70 人	72 人	63 人
夏のボランティア体験プログラム事業	参加実人数	550 人	477 人	538 人
	参加延べ人数	800 人	689 人	764 人
	実施プログラム数	75 件	66 件	68 件
シニアボランティア制度受託事業	申請実人数	268 人	263 人	195 人
	認定活動場所	95 カ所	92 カ所	89 カ所
災害ボランティアセンター（研修会）		1 回	3 回	—

#### ② 福祉教育・啓発活動

小中学校からの依頼に基づき、福祉教育推進員の協力を得ながら福祉教育を行いました。精神障害者ボランティア養成事業では、こころの病気の正しい知識や理解を深めることを目的として、5回の講義の他に学んだ内容を視覚化できるよう、市内の障害福祉サービス事業所への施設見学も実施しました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
福祉教育事業	実施校数	13校	9校	13校
	実人数	1,150人	742人	1,066人
手話奉仕員養成事業	申込者	30人	19人	26人
精神障害者ボランティア養成受託事業	講座開催	4回	5回	4回
	延べ人数	90人	115人	39人

### ③ 支え合い活動

支え合いサポート事業では、地域における支え合いのニーズを深く把握するため、地区ごとに担当する職員を配置するなど、身近な地域での支え合い活動が促進できるように取り組みました。また、研修会と併せて懇談会を開催し、互いに活動状況を報告することで、サポーター同士の情報共有や連携強化を図りました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
サポーター登録者	実人数	120人	108人	109人
サポーター活動者	延べ人数	5,200人	4,755人	4,572人
利用時間	延べ時間	2,600.0時間	2,377.5時間	2,286.0時間

### ④ 地域づくり

地域福祉コーディネーターが配置されていない5地区の関係者と、配置に向けた意見交換会を開催し、次年度に4地区で配置できるよう準備を進めました。また、ふれあいきらめきサロンでは、地区担当職員と地域福祉コーディネーターが協働し、全サロンへの訪問を行うとともに、サロン代表者会議や研修会の開催、サロン広報紙作成などの活動支援を行いました。また、介護予防・生活支援体制整備事業では、第2層協議体の立ち上げに向けた取組を進め、全地区合同で第2層協議体立ち上げの会を開催しました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
ふれあいきらめきサロン	助成金交付団体	高齢者 80団体	高齢者 79団体	高齢者 77団体
		障害者・子ども 7団体	障害者・子ども 5団体	障害者・子ども 7団体
第2層協議体立ち上げ		—	7地区	—

### ⑤次世代育成支援

ひとり親や低所得の子育て世帯を支援する3事業(ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付事業・受験生応援助成事業・高校入学学用品助成事業)の取組が広く浸透するように、募集チラシを新たに作成し、3事業の周知を同時に行いました。また、3人乗り電動アシスト自転車貸出事業では、古くなった車両の一部を入れ替え、利用者の快適性を高めました。

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付事業	助成世帯	145 世帯	149 世帯	142 世帯	
受験生応援助成事業	助成人数	30 人	30 人	28 人	
高校入学学用品助成事業	助成人数	23 人	24 人	30 人	
3人乗り電動アシスト自転車貸出事業	稼働率 (30 台)	99.0%	97.2%	95.5%	
子ども広場の遊具点検	点検場所	25 カ所	25 カ所	25 カ所	
	保険加入	51 基	52 基	56 基	

### ⑥生活困窮者支援

生活困窮者支援事業では、多職種が連携して自立に向けた支援が行えることを目的として、東松山市や埼玉県社会福祉協議会、市内の社会福祉法人などが参加して事例検討などを行う場を設けました。

種別		想定・実績	想定/年	実績/年	
				本年度	前年度
緊急小口貸付事業	貸付件数	83 件	59 件	50 件	
埼玉県生活福祉資金貸付事業	貸付件数	3 件	2 件	1 件	
彩の国あんしんセーフティーネット事業	援助件数	4 件	10 件	2 件	

### ⑦権利擁護支援

福祉サービス利用援助事業では、関係機関と連携して本人の意思を尊重した支援を行いました。また、成年後見センターの開設に向け、東松山市の担当課と協働し、専門職との関係性の構築や取組事項の確認などを行いました。

種別	想定・実績	想定/年	実績/年	
			本年度	前年度
福祉サービス利用援助事業	延べ利用人数	360人	389人	353人
法人後見事業	受任件数	2件	1件	0件

### ⑧共同募金

募金活動への理解が深まるようPRチラシを作成し、自治会の協力を得て全戸に配布するとともに、市内の企業にも配布して理解の促進に努めました。また、福祉施設に募金箱の設置などを働きかけたことで、新たに募金の協力を得ることができました。

#### i 赤い羽根共同募金

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
戸別募金		8,200,000円	7,669,480円	7,687,361円
街頭募金		180,000円	283,490円	286,409円
学校募金		180,000円	284,956円	279,942円
職域募金		360,000円	452,543円	683,094円
個人募金		100,000円	261,534円	27,911円
法人募金		180,000円	174,797円	391,072円
合計		9,200,000円	9,126,800円	9,355,789円

#### ii 歳末たすけあい募金

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
戸別募金		1,170,000円	1,166,420円	1,156,165円
職域募金		130,000円	41,550円	139,822円
個人募金		350,000円	281,906円	337,582円
法人募金		1,030,000円	921,631円	875,528円
合計		2,680,000円	2,411,507円	2,509,097円

### ⑨市民福祉センター

ソラーナ企画委員会を毎月開催し、脳トレ等参加型の企画を増やすなど、内容の充実に取り組みました。また、年間を通じて利用者が快適に施設を利用することを目的として、建物管理業者との定期的な会議の開催や日報を用いて情報共有を図るなど、利用者の要望などに迅速に対応できるよう努めました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
老人福祉センター		70,000 人	72,802 人	69,656 人
ボランティアサポートセンター		1,400 団体	1,791 団体	1,372 団体
コミュニティーセンター		2,000 人	3,062 人	1,973 人
		180 団体	299 団体	165 団体

#### 各種事業

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
ソラーナタイム		85 回	80 回	80 回
		3,100 人	3,045 人	2,977 人
ソラーナテラス		15 回	21 回	32 回
		1,100 人	1,447 人	1,674 人
一般カラオケ		250 回	231 回	234 回
		7,300 人	7,032 人	6,845 人
きらめき・すまいるルーム		55 組	65 組	48 組
		400 人	440 人	383 人

#### ⑩屋内ゲートボール場

施設の利用状況改善に向けた取組の一環として、利用者団体に対して満足度や利用状況に関するアンケートを実施しました。また、担当課だけで対策を立てることが困難であったため、次年度より法人として改善策を検討できるようにその準備を進めました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
コート(A面・B面)		570 件	423 件	432 件

## (2) 総合相談部門

地域アセスメントを目的とした関係機関への訪問や法人内関連部署との連携した相談支援の実施により、権利擁護に関する相談支援体制が広がりました。また、地域ケア会議運営マニュアルの作成や地域住民に対する地域ケア会議の普及啓発及び参加依頼を行うなど、地域力強化に向けて取り組みました。

### ①障害者相談支援事業

個別支援を通じて精神科病院や保健所等の関係機関と連携し、障害者の地域移行や定着支援のためのネットワーク構築に取り組みました。また、地域生活支援拠点の整備に向けて、地域資源の機能整理を行い、市町村と定期的に協議しました。

種別		計画・実績	実績/月	
			計画/月	本年度
計画 相談	サービス利用支援(障害児を含む)	20.0件	26.8件	21.9件
	継続サービス利用支援(障害児を含む)	70.0件	61.8件	64.0件
地域移行支援		1.0件	0.9件	0.1件
地域定着支援		2.0件	0.7件	1.7件
障害支援区分認定調査		5.0件	5.7件	5.9件

種別	実績	本年度	前年度
相談延べ件数		5,149件	5,110件

### ②手話通訳者派遣事業

利用者懇談会の開催や機関紙の発行などを通じて、福祉制度等に関する情報提供を行うとともに、聴覚障害者が必要な福祉サービスを利用できるよう意思疎通支援をしました。また、地域において聴覚障害者に関する理解や支援の輪を広げるため、地域への啓発活動や技術力に応じた手話学習会を開催しました。

種別	実績	本年度	前年度
派遣延べ人数		885人	865人
派遣延べ時間		1,354時間	1,237時間

### ③地域包括支援センター事業

地域ケア会議の開催に向け、民生委員を対象に地域ケア会議の説明や介護支援専門員との地域ケア会議を開催しました。また、高齢者の自立支援に向け、関係機関と連携し、地域のサロンやハッピー体操へ移行できるよう取り組みました。



種別	計画・実績	計画/月	実績/月	
			本年度	前年度
介護予防支援計画		132 件	146 件	137 件

種別	実績	本年度	前年度
総合相談延べ人数		1,377 人	1,518 人
実態把握調査		75 人	97 人
権利擁護相談		13 人	14 人

#### ④介護予防事業

短期集中型通所型サービスでは、生活動作の評価を見直し、自宅で継続できるセルフプログラムの追加などにより、自立した生活への継続支援を行いました。また、男性向けの料理教室やハッピー体操の新設により、介護予防に取り組む男性参加者が増加しました。

種別	計画・実績	計画/日	実績/日	
			本年度	前年度
短期集中型通所型サービス(定員 12 人)		8.5 人	9.1 人	7.6 人

種別	実績	本年度	前年度
介護予防体操普及事業 (ハッピー体操)	回数	1,983 回	1,885 回
	延べ人数	45,892 人	41,754 人
サポーター研修	回数	44 回	44 回
	延べ人数	842 人	854 人
ハッピー体操サポーター	人数	180 人	179 人
いきいき生活教室	延べ人数	263 人	318 人
かんたん料理教室	延べ人数	148 人	132 人
介護予防教室	延べ人数	819 人	610 人

#### ⑤居宅介護支援事業所

医療機関や介護老人保健施設へ訪問し、認知症の方の医療受診や入退院(所)時の連携方法を確認したことで、支援が円滑に進むようになりました。また、重度化防止と在宅生活の継続に向けて、認知症や終末期の本人及び家族支援の研修会や事例検討会を開催しました。

種別	計画・実績 計画/月	実績/月	
		本年度	前年度
総合福祉エリア居宅介護支援事業所	165 件	162 件	156 件
きらめき居宅介護支援事業所	167 件	167 件	161 件
居宅介護支援事業部門合計	332 件	329 件	317 件

### (3) ケアサービス部門

地域包括ケアシステム推進の中で、利用者が地域での暮らしを継続できるように部署や職種間を超えた協力体制と内外の関係機関との連携を密に図り、サービス提供の維持へ努めました。また、職員体制が厳しい状況でしたが、職員相互の応援協力と新たな機器の導入で職場環境改善へ取り組みました。

#### ①入所事業

地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割を果たすため、関係機関との連携を密に図り、長期入所者の在宅復帰を支援すると共に、ショートステイの利用者を多く受け入れて在宅生活を支えました。また、緊急的なニーズに対しても迅速な受け入れを行うことができました。しかし、介護事故の発生もありケアに関する点検と防止策の対応を強化しました。

種別	計画・実績 計画/日	実績/日	
		本年度	前年度
長期入所	67.5 人	62.8 人	66.1 人
短期入所	12.6 人	16.5 人	14.7 人
介護予防短期入所	0.1 人	0.2 人	0.1 人
入所部門合計	80.2 人	79.5 人	80.9 人

#### ②通所事業

在宅生活を継続するために、職員間や関係機関との情報共有を密に行うとともに、年間計画に沿った研修実施を行うことで職員のスキルアップに努めました。専門職の職員体制が整わず目標を下回りましたが、通所介護は目標に近付けることができました。

種別	計画・実績 計画/日	実績/日	
		本年度	前年度
通所リハビリ	15.2人	9.2人	10.2人
介護予防通所リハビリ	6.5人	6.3人	5.3人
通所介護	21.0人	18.8人	18.9人
通所部門合計	42.7人	34.2人	35.4人

### ③訪問看護事業

利用者が希望する暮らしを継続できるよう、医療機関や各関係機関と連携・協働し支援しました。また、地域研修の参加やICTを活用し医療と介護のつながりを図り、在宅支援の要として連携強化に取り組みました。

種別	計画・実績	計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
			本年度	前年度		本年度	前年度
介護保険	介護給付	146件	106.4件	140.5件	120時間	75.7時間	107.8時間
	予防給付	30件	22.4件	24.7件	15時間	12.6時間	14.4時間
グループホームあすみーる		4件	4.4件	4.6件	6時間	6.5時間	6.7時間
医療保険		20件	19.8件	17.9件	20時間	19.8時間	17.9時間
訪問看護部門合計		200件	153件	187.7件	161時間	114.6時間	146.8時間

### ④総合福祉エリア設備等充実事業

社会福祉充実計画に基づき、来所者や利用者へのサービスの向上と職員の労働環境の整備を図る目的で、無線LAN設備と介護支援ロボットの導入を行いました。機器の運用と定着へ向けた継続的な取り組みを行っています。

#### (4) 在宅福祉部門

各事業のサービス提供体制の整備や関係機関との連携により、地域包括ケアシステムのより一層の推進を図りました。また、法令遵守に向けたサービスの点検や医療的ケア等の専門的研修により、サービスの質の向上と職員の育成及び定着に努めました。

#### ①訪問介護事業

利用者の多様なニーズに応え、事業を安定して運営するためにヘルパーの新規登録と人材育成に努めました。また、地域包括ケアシステムの推進のため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の体制整備を通じて、関係機関との連携を強化しました。

種別		計画・実績 計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
			本年度	前年度		本年度	前年度
介護保険	訪問介護	1,540 件	1,481 件	1,523.4 件	1,385 時間	1,321.7 時間	1,401.9 時間
	介護予防訪問介護相当サービス	410 件	460 件	460.5 件	462 時間	510.1 時間	519.4 時間
	基準緩和型訪問型サービス	40 件	43 件	8.7 件	30 時間	41.7 時間	7.7 時間
	定期巡回・随時対応型サービス	650 件	237 件	128.8 件	215 時間	80.8 時間	37.7 時間
障害福祉サービス (居宅介護等)		1,578 件	1,499.3 件	1,562.5 件	2,142 時間	2,060.9 時間	2,164.9 時間
在宅福祉サービス		75 件	57 件	78.8 件	138 時間	91.2 時間	151.8 時間
訪問介護部門合計		4,293 件	3,777.3 件	3762.7 件	4,372 時間	4,106.4 時間	4,283.4 時間

## ②グループホームかがやき

自治会活動等の地域のつながりや家族・関係機関との密な連携の強化に努めました。また、入居者の豊かな地域生活のため個別支援計画に基づく適切なサービス提供を行いました。そして、業務の効率化に向け担当を明確に割り振り、研修にも積極的に参加することにより介護技術等の向上に努めました。

種別	計画・実績 計画	実績	
		本年度	前年度
利用者/日	5人	5人	5人
在所日数/月	29日	29.2日	29日

## ③ケア・サポートいわはな

指定管理者の再指定に向けて計画的に準備を進め、再指定を受けることができました。内部研修を強化するとともに、業務マニュアルや職場環境の整備を進め、対応が難しいケースにも積極的に対応しました。しかし、サービス利用実績については、職員体制が整わず、計画値を下回る結果となりました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
サービス利用		5,250 時間	4,184 時間	4,322 時間
貸館利用		1,100 時間	987 時間	1,142 時間
ケア・サポートいわはな合計		6,350 時間	5,171 時間	5,464 時間

#### ④共生型多機能センターあすみーる

地域行事等への参加や運営推進会議を実施することにより地域や関係機関との連携を進めました。また、自主点検や外部評価を実施し、法令を遵守した運営に努めました。基準該当短期入所とこどもくらぶについては、対応職員の配置が難しく、利用実績はありませんでした。

種別	計画・実績	計画	実績	
			本年度	前年度
認知症対応型グループホーム（利用者数/日）		5.9 人	5.8 人	5.8 人
小規模多機能型居宅介護（介護保険）（登録者数/月）		19.5 人	17.4 人	17.6 人
〃（障害福祉サービス（放課後デイ））（利用者数/月）		25 人	27.5 人	32.3 人
〃（障害福祉サービス（生活介護））（利用者数/月）		14 人	10.0 人	11.4 人
〃（障害福祉サービス（短期入所））（利用者数/月）		0.5 人	0 人	0.2 人
こどもくらぶ（一時保育）（利用者数/月）		5 人	0 人	0.4 人
地域活動支援センター（利用者数/日）		20 人	18.2 人	18.9 人

#### （５）事業推進部門

平成30年度は、法人全体で事業計画及び発展・強化計画の推進を図り、市民等への情報発信を行いました。当協議会内での地域包括ケアシステムの理解に努め、比企地区在宅医療・介護連携推進事業を着実に進めました。成年後見事業の推進においては、当協議会内の連携はもとより関係機関及び関係団体と連携を図りながら「東松山市成年後見センター」の開始につなげました。

#### ①事業の進捗確認

##### i 事業の進捗確認

事業計画、発展・強化計画における期首・中間・期末と評価を実施し、事業の進捗確認を図り、次年度当初予算及び次年度事業計画の策定を行いました。

また、両計画を推進するにあたり、困難課題や進捗遅延等による当初計画との乖離が見込まれる場合の報告・解決に向けた仕組みをつくりました。

計画名等	内容	時期
平成 30 年度 発展・強化計画	進行管理策定	4 月～5 月
	中間評価実施	9 月～10 月
	年度末評価実施	3 月
平成 30 年度 事業計画	進行管理策定	4 月～5 月
	中間評価実施	9 月～10 月
	年度末評価実施	3 月
平成 31 年度 事業計画・予算策定	予算要求受付～策定	9 月～3 月

## ii 社会福祉充実計画

改正社会福祉法に基づき、社会福祉充実残額を算定、引き続き社会福祉充実計画を実施しました。

事業名	概要
地域福祉コーディネーター事業	市民活動センターに地域福祉コーディネーターを配置 詳細は、地域福祉部門に記載
社会福祉普及・啓発事業	地域住民への社会福祉を目的とする事業に関する普及・啓発・宣伝等 平成 30 年 12 月 1 日（土）市民文化センターにおいて、バリアフリー映画「この世界の片隅に」の上映及び災害時の助け合いや地域でのつながりについてのパネル展示を行い、地域住民が地域活動のきっかけとなるよう普及啓発に取り組みました。
高校入学学用品助成事業	低所得世帯の高校進学時に必要な学用品の購入をぼたん圓を給付することで助成 詳細は、地域福祉部門に記載
3 人乗り電動アシスト自転車貸出事業	幼児 2 人同乗用自転車の低額貸出 詳細は、地域福祉部門に記載
総合福祉エリア設備等充実事業	適切・快適に介護サービスを提供するための介護機器等の導入 詳細は、ケアサービス部門に記載

## ②地域包括ケアシステムの推進

### i 比企地区在宅医療・介護連携推進事業

比企9市町村、関係機関及び関係団体と連携して、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討や提言、地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発等を実施しました。

事業内容	概要
在宅医療・介護連携推進協議会の運営	在宅医療・介護連携の課題と対応策及び各実施事業の協議・確認 「比企地区在宅医療・介護連携推進協議会」の開催(3回開催)
地域の医療・介護資源の把握	「比企地区在宅医療・介護連携ガイドブック(関係機関用・地域住民用)」に係る調査及び作成 ○比企管内医療・介護関係機関(655事業所)へガイドブック(関係機関用:デジタルブック)の送付(平成31年3月15日) ○9市町村へガイドブック(地域住民用:冊子)の配布(平成31年3月15日)
医療・介護関係者の情報共有の支援	「埼玉県比企地区版入退院時連携シート」の作成及び比企管内医療・介護関係機関(655事業所)へ周知(平成30年9月21日)
医療・介護関係者の研修	「比企地区多職種連携研修」の開催 日 時:平成31年1月23日 場 所:東松山市民文化センター 参加者:115人 (比企管内医療・介護関係) ○シンポジウム テーマ:「地域で多職種が連携してできること～“住み慣れた地域で最期まで自分らしく生きる”を支えるために～」 ○情報交換
地域住民への普及啓発	「比企地区在宅医療・介護連携推進講演会」の開催 日 時:平成30年11月23日 場 所:松山市民活動センター ホール 参加者:336人(地域住民等) テーマ:“在宅医療・介護連携”における歯科医師の関わり方～いつまでもおいしく食べて楽しい暮らしを～ 講 師:比企郡市歯科医師会長 歯科医師 長嶺芳昭氏

## ii 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムの概要と合わせて、多職種や関係機関及び関係団体の連携が必要であること、また、各事業の実施ではそれぞれが地域包括ケアシステムの構成員であるということ等を伝達し、当協議会職員の自覚と理解を深めました。

### ③成年後見事業の推進

弁護士、地域包括支援センター等の成年後見制度に関係の深い職種や関係機関で組織された成年後見推進懇談会が円滑に進むために、行政と綿密に協議を行いました。

成年後見推進懇談会での意見を踏まえて、平成31年度事業開始に向けた準備を進め、「東松山市成年後見センター」の開始につなげました。

### ④介護員養成研修事業

当協議会及び比企地域における介護力の向上を図るため、今年度より新たに介護福祉士実務者研修を開催し、福祉人材としての高い専門性を持った介護福祉士の創出につなげることができました。また、介護職員等によるたんの吸引等研修を開催し、介護職員等によるたんの吸引等に関する技術向上と資格取得を推し進めました。

さらに、当協議会及び東松山市内における介護人材の不足緩和を図るため、市内の介護サービス事業者と連携・協力のもと介護職員初任者研修を開催したところ、当初の目標を上回る27名の方に受講いただき、当協議会及び市内介護サービス事業所への就業につなげることができました。

種別	実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
介護職員初任者研修	受講者	15人	27人	11人
	修了者		27人	11人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ①1・2号研修（不特定）	受講者	15人	20人	15人
	修了者(※注)		9人	10人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ②追加研修（実地研修のみ）	受講者	20人	9人	31人
	修了者(※注)		3人	25人
介護福祉士実務者研修	受講者	15人	14人	
	修了者		14人	

(※注)「介護職員等によるたんの吸引等研修」における修了者とは、医療的ケア対象者に対する実地研修の実施・評価を終えた方としています。実施・評価は複数年度に渡る場合があるため、受講した年度の翌年度以降に修了者数が増える場合があります。



## ⑤危機管理

災害が発生した際に、当協議会が運営する施設の利用者及び職員等の安全を確保し、被害の防止と軽減、さらに地域の要援護者に対する支援を図るため、防災計画の内容の見直しとそれに伴う改定を行いました。また、発災後速やかに事業の復旧・継続対応が行えるよう、各部門の担当者と計6回の協議を経て、事業継続計画（BCP）の内容の見直しとそれに伴う改定を行いました。

## （6）法人運営部門

改正社会福祉法、法人組織改革2年目において、引き続き組織のガバナンスや法令遵守の強化に努めながら法人の運営を行いました。その中で、働き方改革への対応として、人事制度と給与体系の一部を再構築し、准職員を正職員化することで職員の安定雇用を図りました。また、複雑な会計業務については、一つひとつ改善を図り、効率化を図りました。

### ①適切な法人運営

#### i 社会福祉法人制度改革に対応する取組

改正社会福祉法への対応を着実に実施するため、所轄庁等の助言を受けながら、適切な対応を行いました。

種別	対応等
社会福祉法人制度改革への取組	改正社会福祉法への対応、昨年度実施された所轄庁による法人実地指導の項目を着実に実施し、法令遵守の徹底を図り、適切な法人運営に取り組みました。 また、電子開示システムにより、法人の現況報告や計算書類等の公表を実施し、事業運営の透明性の向上に努めました。
財務会計業務の効率化	複雑な財務会計業務について、顧問会計士の指導のもと改善を図り、効率的かつ分かりやすい処理に努めました。
人事制度・給与体系の再構築	働き方改革に対応し、有期雇用であった准職員を正職員化（特定職）し、雇用の安定につなげました。

ii 理事会・評議員会の開催

事業計画・事業報告及び予算・決算のほか、役員や評議員の選任、定款及び諸規程の改正等を審議いただきました。

種別	日程	主な議案・報告内容
理事会	6月11日	評議員候補者の推薦 平成29年度事業報告及び決算
	7月26日	介護老人保健施設東松山市総合福祉エリア運営規程等の改正
	9月28日	臨時職員賃金規程の改正
	12月19日	経営会議設置規程の制定 介護事故に係る示談契約 平成30年度上半期経営状況 指定管理者への申請
	3月18日	成年後見センター事業の受託実施 定款、組織及び職制に関する規程・就業規則・経理規程等の改正 平成31年度事業計画及び予算ほか
評議員会	6月25日	役員の選任 平成29年度事業報告及び決算
	3月27日	東松山市成年後見センター事業の受託実施 平成31年度事業計画及び予算ほか
監査会	6月4日	平成29年度決算監査
評議員・選任 解任委員会	6月11日	評議員候補者の選任について

### iii 会員会費の状況

#### (1) 普通会员・会費（1口200円）

福祉委員（行政パートナー）の協力により、自治会を通じて納入いただきました。

この会費は、7支部に還元し、それぞれの地区の福祉活動の財源となりました。

支部	実績	本年度	前年度
松山地区		2,047,220円	2,069,300円
平野地区		522,077円	512,800円
大岡地区		181,200円	181,800円
唐子地区		498,409円	487,681円
高坂地区		560,000円	542,000円
高坂丘陵地区		299,450円	303,000円
野本地区		497,800円	500,200円
合計		4,606,156円	4,596,781円

#### (2) 特別会員（1口1,000円）・法人会員（1口5,000円）

特別会員は主に個人の方、法人会員は主に会社や団体からの賛助会費としてご協力いただき、福祉活動等に活用させていただきました。

種別	実績	本年度	前年度
特別会員	会員数	124人	152人
	金額	221,000円	284,000円
法人会員	会員数	135法人（団体）	129法人（団体）
	金額	1,045,000円	950,000円

## ②組織運営のための会議等の開催

市・社協連絡会議をはじめとする会議・委員会を定期的に行い、適切な組織運営に努めました。

会議名（開催回数）	主な検討内容
市・社協連絡会議（3回）	新規事業の実施、市の福祉施策の情報共有、各事業の進捗状況、指定管理施設の管理状況ほか
経営会議（12回）	法人経営に関する事項について、組織体制、新規事業、人事制度見直しほか
社協運営会議（26回）	各種計画の進捗状況の確認、各部署の課題の検討・調整ほか
人事制度・給与体系の再構築会議（5回）	コンサルティング会社の支援を受け、働き方改革に対応した人事制度・給与体系の再構築
その他会議及び委員会（各会議等による）	リスク検討委員会、サービス向上委員会、衛生委員会、広報委員会・環境委員会ほか

## ③人材確保及び人材育成への取組

### i 職員採用

#### (1)新規学卒者の採用

人材の確保が非常に難しい中、職場説明会、採用試験・面接を実施し5名の新規学卒者を採用しました。

#### (2)年度途中での職員採用

年間を通じて、ホームページ、求人広告、ハローワーク、各職能団体サイトにて募集を行い12名の職員を採用しました。

募集職種	申込・試験回数/年
介護職	3回
看護職・療法士	4回
相談職・調理員・運転手等	5回

### (3)採用活動

様々な媒体や方法を取り入れ、人材の確保に努めました。

種別	内容等
学校訪問	7校
職場説明会参加	3カ所
求人広告会社主催セミナー	1カ所
求人ポータルサイトの活用	求人用サイト indeed への掲載
職業訓練校との連携	1カ所
その他	求人広告・ハローワーク

#### ii 階層別研修、組織的研修、専門研修の実施

当協議会研修体系等に基づき、各職員が資質向上のために参加しました。

種別	概要	回数	参加状況
階層別研修	階層ごとに必要なスキルや知識の習得を目指す。 新入職員研修、基礎研修等。	3回	44人

※組織的研修・専門的研修は各課にて実施

#### iii 人事考課制度の運用

年2回の面接を基本に、個人の目標管理を行いながらモチベーションの向上を図り質の高い支援・サービスにつなげました。加えて、希望者を対象に人事所管課において、自己申告書等に基づく面談を実施し、各職員のキャリア形成に役立てました。

### ④広報活動の充実

当協議会の活動状況、ボランティアや助成金等の募集等について、インターネットや広報紙等を活用した広報活動を行いました。

種別	発行状況
ホームページ・フェイスブック	適宜情報発信
社協だより「すまいる&ピース」	5月・6月・8月・10月・11月・1月・3月
総合福祉エリア情報紙「ぽっ！えりあ」	4月・8月・11月・1月

### ⑤各施設の維持管理

年間を通じて適切な維持管理を行うために、建物総合管理、産業廃棄物処理、消防設備保守点検業務等については、専門業者との連絡を密に実施しました。また、各種修繕については、計画に基づき計画的に実施するとともに、突発的なものについても利用者等に支障がないよう迅速に対応しました。

種別	本年度	前年度
施設・備品修繕、更新（30万円以上）	5件	6件
施設・備品修繕、更新（30万円未満）	184件	166件
リース契約更新（300万円未満）	5件	11件
リース契約更新（300万円以上）	2件	0件

#### ⑥その他法人運営に必要な業務

法人の各事業を支えるため、多くの処理が必要な会計業務、多様な勤務形態による複雑な人事労務管理を適切に実施しました。また、事業を行なうための基本となる規程・規則の見直しや各種受託業務・委託業務の契約や管理など実施しました。

種別	本年度	前年度
規程・要綱等改正	21 規程・要綱	19 規程・要綱
契約事務（500万円以上）	5 契約	2 契約
契約事務（500万円未満）	16 契約	12 契約
その他業務	受託契約・法定調書、その他庶務	